

国民大運動行動報告

第003号
2018年
3月15日

「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」
国民大運動実行委員会
〒113-8462 文京区湯島2-4-4 全労連会館内
Tel 03-5842-5611 Fax 03-5842-5620

～第 196 通常国会 国民大運動・安保破棄中実委・中央社保協主催 3・14 定例国会行動～

民主政治の土台を壊す犯罪行為だ！



右端より、主催者挨拶を行う農民連の笹渡会長と激励に駆け付けた井上参議院国対委員長、山添、田村、倉林参議院議員の皆さん

3月14日、森友学園国有地取引をめぐる財務省が公文書改ざんを認めた前代未聞の異常事態の中、第196通常国会第4回目の定例国会行動が行われ、320人が参加しました。司会の国公労連の中本邦彦中央執行委員は冒頭、「私たち職員は決して書類の改ざんをするようなことはしない。真相究明を」と公務労働者の思いを代弁しました。全日本民医連の野口貴弘さんは「安倍9条改憲反対と社会保障の拡充を求め、きょうは全国から集まり議員要請を行っている。私たちの願いを実現させたい」として社会保障の拡充など、126,459人分の署名を井上哲士参議院議員に託しました。

<発言概要>

「安倍内閣は直ちに退陣！」の怒りの声を突きつけよう！

主催者挨拶を行った農民連の笹渡義夫会長は、国民と国会を欺き責任逃れの安倍政権に対し「民主政治の土台を壊す犯罪行為だ」と批判し、国政調査権に基づき佐川氏、昭恵氏の国会喚問を求めるとともに「安倍内閣は直ちに退陣の怒りの声を突きつけよう」と訴えた。また、野党抜きの、まともな議論をする前提が崩れた予算委員会の中でのTPP11署名の報告について「恥を知れ！」と一喝。「憲法を暮らしに生かし、軍事費を削り国民生活を守る政治の実現の一つひとつのたたかいを大きく前進させ、安倍内閣を退陣させるまで、ともに頑張ろう」と強く呼びかけた。

まさに正念場！市民と野党6党の結束で安倍内閣を総辞職に追い込もう！

日本共産党国会議員団から、田村智子、倉林明子、山添拓参議院議員らとともに駆け付けた井上哲士参議院国会対策委員長が代表して激励の挨拶を行った。「悪政の限りを尽くしてきた安倍内閣をいよいよ

総辞職に追い込む時がきた」とし、2015年4月に出された特例処理についての経過がごっそり削られていることを指摘し「行政府が一年間も国会や国民を欺き続けてきた。三権分立を壊し、日本の民主主義の土台を壊すような異常事態。徹底して真相解明し責任を追及することが与野党を越えた国会の最重要課題だ」として、「市民の皆さんと野党6党の結束で、安倍内閣を総辞職に追い込もう！」と強く呼びかけた。

決裁文書改ざん事件の徹底究明、国民と国会を欺いた安倍内閣は総辞職せよ！

連帯挨拶に立った「森友・加計問題の幕引きを許さない市民の会」の醍醐聰代表は、国有地取引で籠池氏に自らハシゴをかけながら外した昭恵夫人や、音声データを公表されて「部下を信じる」としながら「最高責任者は佐川だ」と手のひらを返したような卑怯な対応の麻生大臣を「こんな人間性のない閣僚は大臣罷免だけでなく議員も即刻やめるべき」と批判し、徹底究明のために3月20日の院内集会と行動への参加を呼びかけた。

「憲法を語る人」を増やし共同を広げ、何としても「安倍9条改憲」阻止を！

自治労連の小泉治中央執行委員は、「こんな重大な公文書を何の圧力や指示・命令なしに担当部署が勝手に判断し改ざんするなどありえない」とし、国会だけでなく真面目に働く公務員や国民を愚弄するものだとして批判。戦前、敗戦後と自治体労働者が担わされた役割とたたかいを教訓に、「憲法キャラバン」にもとりくみ3,000万人署名を闘争の中心に据え、「何としても安倍9条改憲を阻止する」と決意を語った。

戦争になれば真っ先に駆り出されるのは建設職人、絶対に戦争には加担しない！

東京土建の佐藤豊副委員長は、「建設労働者の賃金の単価がこの3月に6年連続で引き上げられたが、実態は労働者の賃金にまわらず上場企業の6割が過去最高益を出しており、単価の引き上げ分がどこに消えたか一目瞭然だ」と指摘。また、新国立での現場監督の過労自殺など多くの犠牲者を出し、大型開発優先で国民生活を一顧だにしない安倍政権を強く批判した。「安心して暮らせる賃金、労働環境と社会保障制度の拡充と平和を守るために、3,000万人署名を頑張る」と決意を述べた。

日本年金機構による130万人分もの年金過少支給問題発生！

年金者組合の増子啓三中央執行委員は、3日に全国紙の1面で取り上げられた、扶養親族申告書の様式変更により発生した「130万人の年金過少支給問題」と、委託した民間業者による書類の送付ミスなどの事実を指摘し、年金者組合の運動により該当者全員へ書類を再送付させるなど成果を報告。3年目を迎える全国39地裁5,113名の大原告団による年金引き下げ違憲訴訟のたたかいと消えた年金問題とともに、「佐川氏、昭恵夫人を国会で喚問し安倍政権を打倒しよう」と訴えた。

社会保障の後退は、戦争前夜だ！

東京都生活と健康を守る会の水上市務局長は、安倍政権が6月の国保、介護保険料、10月の生活保護費5%の削減と次々と国民に負担を押し付け、生存権裁判の88歳と90歳の元原告が再びたたかう決意を示したことを述べ「高齢者がこうしたたたかいをしなければ国民の生活は守れない社会はおかしい」と批判した。5年目にあたる生活保護費の見直しの際の付帯決議に触れ、「当事者の声を聴き付帯決議を守れ」と今日もこれから議員に要請し、安倍政権を一刻も早く退陣させるためにたたかう」と決意を述べた。

国民大運動の渡辺正道事務局長は行動提起の中で、事件の背景にあるものとして内閣人事局の存在を指摘し、「安倍政権を追い込んでいることに確信を持ち、国会内外のたたかいを更に強めよう」と呼びかけた。おしまいに、全日本民医連の鈴木貴博さんによるコールで、参加者全員が国会に向け「安倍内閣は総辞職しろ！」などとシュプレヒコールを行った。